

- ◆ 市政トピックス…………… 2-3
- ◆ 代表質問
  - 北山ただお議員（山科区）…………… 4-5
  - 山田こうじ議員（右京区）…………… 6-7
- ◆ 終了本会議・意見書の討論…………… 8-11
- ◆ 委員会トピックス…………… 12-13
- ◆ 5月市会を終えて…………… 14-15
- ◆ 14人の議員から一言…………… 16-19
- ◆ 議員紹介・事務局から…………… 20

No.451

5月市会

2023年  
5/17～5/29

# 市政を 動かす。



市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索 

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



# 戦争する国づくり、大軍拡・ 大增税ストップ！ 物価高騰から暮らし・子育て・営業守る市政へ

## 5月市会補正予算で実現した支援策

※詳細は、議員団にお問い合わせください。

### ■中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）

法人3万円 個人2万円

### ■暮らし応援給付金

世帯3万円  
(6月下旬～案内発送、7月下旬～支給)

- ◆令和5年度住民税非課税世帯
- ◆家計急変世帯等 ※申請が必要です。
- ・区役所に、相談申請窓口が設置されます。

### ■低所得の子育て世帯生活支援特別給付金

子ども一人あたり5万円

- ◆申請が必要な方
- ・公的年金給付のため令和5年3月の児童扶養手当を受けていない方
- ・家計急変世帯（ひとり親家庭では、児童扶養手当対象の収入水準、それ以外は非課税相当）

### ■生活困窮者への食料等の配布、生活相談等に取り組む団体の活動支援

食糧支援・フードバンク・ホームレス炊き出し等に取り組む団体への支援（6月中旬以降募集）

### ■福祉施設・子育て施設運営費支援

物件費に物価上昇率3.3%（令和4年度平均値）を掛け合わせて6ヶ月分支給

## 切れ目のない物価高騰対策を

憲法は「義務教育の無償」を定めており、今こそ国の責任で給食無償化に踏み出すべきです。そして、京都市としても、無償・負担軽減をすすめるよう求めています。

## 財源は あります

軍事費43兆円(5年間)  
ではなく、  
子育て、暮らし応援の  
政治への転換を

予算規模1兆円の  
約1%(約100億円)で実現可能  
「3つの提案」

### 1 思いっきり子育て応援3点セット

- あたたかい全員制の中学校給食実施  
(年28億円・6か年計画)
- 小中学校の給食費無償化(49億2,000万円)
- 子どもの医療費18歳までの無料化(7億9,000万円)

### 2 学生のまち京都でこそ学生支援

- 返さなくてもいい大学奨学金制度(1億7,500万円)
- 大学生の通学定期値下げ(2億6,900万円)

### 3 公共の現場労働者の賃上げを実現 公契約基本条例に賃金条項を明記

日本共産党市会議員団  
2023年2月1日発表

5月8日、京都市が提出した国への要望書には、「憲法上保障された教育の機会の均等を実現するためには（中略）全員制給食制度の実現は不可欠」「給食制度の格差が生じることのないよう（中略）小中学校の給食無償化を実現するため」「財源を国の責任において全額確保し」と初めて記載されました。

5月市会では、京都市会として初めて「小中学校給食無償化を求める意見書」を全会派一致で可決しました。「所要経費の財源を国の責任において全額確保し、自治体に交付することを強く要望する」と明記されました。

長年の市民の運動と子どもたちの声、日本共産党の論戦が反映されたものとなりました。

全国的には、給食無償化を実施している自治体が広がっています。

小中学校とも給食無償化している自治体 …… 254

(2022年12月時点しんぶん赤旗調べ)

## 「給食無償化」の意見書を全会派一致で採択

今年2月市会までの12年間に、「小学校のような全員制の中学校給食の実現を求める請願」が、17回提出され、日本共産党市会議員団は、すべての請願の紹介議員となり、実現を目指してきました。他の会派は、1度も賛成しませんでした。市民の粘り強い運動で、ようやく全員制の中学校給食実施に向けた「調査費」が計上されました。

また教育委員会は、議員団が求めてきた「検討会議」を設置し、子どもや保護者の声を拾うアンケートの実施を表明しました。

## 「検討会議」の設置、子どもたち・保護者へのアンケートも実施

いよいよ全員制の中学校給食実施へ  
さらに「給食無償化」を

中学校給食は学校調理で無償化を  
市営住宅の指定管理者制度導入は中止せよ  
市バス運賃値上げ中止・バス一日券廃止撤回を



北山ただお 議員

北山ただお議員は、5月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

「行財政改革計画」撤回、  
市民負担を元に戻すよう求める

北山議員は、岸田政権による軍拡、物価高騰をはじめとする生活の厳しさのもと、地方自治体の役割が今こそ求められていると指摘。市民生活をさらに圧迫する「行財政改革計画」の撤回、市民負担を元に戻すことを強く求めました。

敬老乗車証のさらなる  
負担増を中止し元に戻せ

北山議員は、敬老乗車証制度が「高齢者が生きがいを持つとともに交通権を保障し、経済効果を生み出し、社会参加を進めるもの」と指摘。今秋に負担を3倍にすることは市民には耐えがたいことだと批判。直ちに2021年度の元の制度に戻すこと、今年10月の市民負担3倍化の中止を求めました。副市長は、制度の持続可能性や高齢者の社会参加を支援していくための見直しだと強弁しました。

民間保育園補助金削減の  
撤回を

北山議員は、民間保育園補助金13億円削減によって「職員の待遇が悪くなっ

ていく」との答弁にとどまりました。

市営住宅の住戸改善、  
指定管理者制度導入の中止を

市が発表した、市営住宅の空き部屋を子育て世帯向けに民間事業者による賃貸物件として提供することについて、前進だと評価し、市住宅供給公社としての実施を提案。公営住宅本来の役割を果たし、常時募集による空き部屋の解消、住戸の改善を求めました。

市営住宅の指定管理者制度導入について、管理の公的責任の後退であり「大手民間企業の市場をつくるためだ」と批判。住民への影響、入居者に対する説明責任などについて質しました。副市長は、「制度導入によって民間事業者との競争性が働き、サービス面で効果が確認されている」と強弁しました。

公共交通の充実、  
市バスのサービス改善中止を

山科区小金塚の地域循環バスについて、利用者の「ボランティアでは限界。市の責任でバスを走らせてほしい」という声を紹介し、「直ちに小金塚の循環バスに補助金を復活して住民の足を守るべき」と求めました。

来春に市バス運賃の値上げを「見込まざるを得ない」としていることについて、コロナ禍での乗客減少による赤字に対しては国や自治体が公的支援をすべき

た「補助金カットは撤回して元に戻してほしい」という保育園長の声を紹介。同補助金削減を撤回して復活することを求めました。子ども若者はぐくみ局長は、「全国最高レベルの配置基準、全国平均を上回る給与水準を確保してきた」など、現場の声に背を向け削減撤回を拒否。国に対し保育士などの処遇や配置向上を求めると答弁しました。

全員制中学校給食、子どもの  
医療費助成をさらに前進へ

市長が国に対して全員制給食制度の必要性とともに、小中学校の給食費の無償化実現を要望したことに触れ、学校調理での早期実現と無償化を求めました。教育長は、調理方法については「様々な可能性を検証し、最適な方式を検討する」と答弁。無償化については「学校給食は教育の根幹に関わる制度で、必要経費は国の責任で確保すべき。引き続き国に対し要望する」と述べました。

子どもの医療費助成については、府内の他自治体のように18歳までの無償化を早期に実現することを求めましたが、副市長は「国の統一的な制度創設を求めつつ、今後も府と連携しながら充実を検討

であり、市民、観光客に転嫁するのは本末転倒だと批判。運賃値上げ中止を求めたのに対し、市長は「運賃改定は最後の手段としてなりふり構わずあらゆる経営改善に取り組む」と答弁しました。また、「バス一日券」廃止撤回の要求に対しては、「市バス混雑の大きな要因と考えられるために廃止する」と強弁しました。

山科ラクトスポーツプラザの  
民間売却撤回、早期再開を

今年3月末で全館休館となった山科駅前のラクト健康・文化館について、市は公共施設としては廃止し、土地・建物を売却・譲渡して、民設民営の施設とすると発表。利用者や区民の声を受けとめ、民間売却の撤回および早期再開を求めました。建設局長は「最も効率的・効果的な施設のあり方を検討した結果」と答弁し、民間への売却を正当化しました。

新型コロナウイルス感染症対策の真摯  
な検証、第9波への対応を

新型コロナウイルス感染症が5月8日より5類となつて今後第9波の懸念があるもと、特に高齢者施設等での感染者の留め置き死問題についての検証が必要だと指摘。第6〜8波におけるコロナ患者の死亡者の留め置き等の真摯な検証とともに、第9波への対応を「原則入院」を柱にすることを求めました。

# 核抑止力論と決別し、核兵器禁止条約への参加を 消費税減税・インボイス中止、物価高騰対策を 高すぎる国保料引き下げ、傷病手当の実施を



山田 こうじ 議員

山田こうじ議員は、5月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

「核抑止力」論と決別し、核兵器禁止条約に参加するよう国に求めよ

山田議員は、「核兵器廃絶、核戦争阻止、被爆者援護連帯」を掲げた原水爆禁止運動がライフワークの一つで、「平和でこそ商売繁盛」が原点と述べ、次の通り質問しました。

山田議員はG7で核兵器廃絶を「究極の目標」と先送りし、公然と核抑止力論が宣言されたことを批判。日本政府に対し「核抑止力」論と決別し、核兵器禁止条約に参加するよう求めるべきと市長に質しました。総合企画局長は、「平和と首長会議で要請してきた」と従来通りの答弁でした。

山田議員は桂駐屯地が自衛隊基地強靱化の対象となっていることを挙げ、「強靱化で報復攻撃を受ければ、住民の命や安全を脅かすものだ」という認識はあるのか」と質しました。危機管理監は、「大規模災害時に対応できるよう、耐震化を進めるもの」と答弁しました。

消費税減税の実施を国に求め、市独自の中小企業支援の強化を。市の中小企業相談窓口設置を

山田議員は、電気代・ガス代・食料品などの異常な値上がりで、世界では102の国と地域で消費税の減税を実施しており、消費税減税を直ちに実施するよう国に求めるべきと質しました。わが党が求め続けてきた減収要件なしの全事業者を対象にした「京都市中小企業等物価高騰対策支援金」は、想定を大きく上回る約5万5千件の事業者に、法人5万円、個人事業者3万円が給付され、こうした支援こそが求められていると指摘しました。社会保険料負担軽減等中小企業を直接支援し、物価高騰を上回る賃上げができるよう、京都市として独自に支援すべきと質し、かつてあった中小企業の相談窓口の設置を求めました。副市長は、「消費税減税を国に要望することは考えていない」と、答弁をしました。

国保に傷病手当を実施し、高すぎる国保料の引き下げを国に求めよ

傷病で休むことによる収入減は生活困窮となり、被用者でない自営業者でも同

販路拡大と職人さんへの直接支援で伝統産業活性化を。インボイス中止を国に求めよ

山田議員は、京友禅の生産量がピーク時のわずか1・7%にまで減少していることを示し、職人さんの高齢化が進み、年金を受給しながらの現状では後継者が育てられないと指摘しました。京都市伝統産業技術後継者育成制度の、2年で40万円の支援では、後継者育成のための必要な措置を講じているとは言えないと指摘。金沢市が行っている事業を例示し、京都市でもせめて月5万円、3年間で180万円の支援を行うべきと質しました。そもそも、手作りの工芸品として適正な単価、地位の保障が必要であり、販路拡大と共に、職人さんへの直接支援、適切な単価で受注できる支援を求めました。あわせて、作り手のほとんどが零細な事業者であり、インボイスの導入は零細事業者を取りから排除し、廃業に追い込みかねない、死活問題だと指摘。国に対しインボイスの実施の中止を求めるべきと主張しました。

門川市長は新商品開発や販路拡大支援、魅力発信等に取り組んでおり、引き続き、文化庁とも連携し、業界の皆様と共に、全力で取り組んでいくと答弁しましたが、職人さんへの直接支援拡大については触れませんでした。

さらなる景観破壊となる都市計画の見直しと運動した企業誘致は撤回を

山田議員は、若い世代をひきつける新たな魅力創出などとして、次々と開発事業者言いなりで規制緩和を進めてきたことを批判し、世界遺産のバッファゾーンである仁和寺門前ホテル計画は、地元では、住環境破壊に対する危惧が解決されていないと指摘しました。京都市自らが決めたルールを破壊し開発事業者言いなり、住民置き去りの景観と住環境破壊につながる都市計画の見直しは撤回すべきと質しました。都市計画局長は、「今回の見直しは、京都が京都であり続けるため」と強弁しました。

ホテルを呼び込み景観破壊と地価高騰を起こした反省もなく、「若者の働く場が不足している」と批判。大規模テナントビル及びビジュアルラボ施設を新增設する企業立地プロジェクトを撤回するべきと質しました。



**開発事業者による乱開発を止め、景観が守られ、住民が住み続けられるまちを**  
**「京都市都市計画の提案に係る規模を定める条例案」に**  
**平井良人議員が反対討論**

平井議員は、市が都市計画の規制緩和を行ってきたもとで、都市計画提案制度における土地の区域の規模の要件緩和は、まち壊しにつながるのと反対理由を述べました。

また、制度の提案者が「実績ある団体」も含まれるため、大企業や不動産業者なども提案可能だと指摘。過去の提案でも高さや容積率の規制緩和が行われたことを紹介しました。土地の区域規模が5000㎡から10000㎡に緩和されれば、細かい単位で開発が起こり、

「地域・住民レベル」よりも開発事業者による開発が容易になると述べました。なだらかに市街地が広がり狭い土地がひしめき合う京都市において、こうした開発対象の拡大が際限のない開発を招き、まち壊しを引き起こすと批判。地域や住民レベルの主體的なまちづくりを目指すためには、開発事業者優先の開発を認めず、規制の緩和を提案できないことこそが必要だと主張しました。



**大軍拡・大増税ストップ**  
**「軍拡財源法」を強行するな**  
**河合よつこ議員が意見書に賛成討論**

河合議員は、岸田政権がすすめる「軍拡財源法案」は、安保関連3文書に基づき2023年から5年間で軍事費43兆円とする財源を捻出するためのものだと指摘しました。

第1に、国立病院機構や社会保険病院など

を運営する「地域医療機能推進機構の積立金」の一部を返納させ、軍事費に回そうとしていること。

第2に、国の歳入が歳出を上回った時の差額で、これまで補正予算の財源に充てられて

きた「決算剰余金」を軍事費に回すとしており、補正予算の財源が不足した場合には赤字国債を増発せざるをえなくなると指摘。戦時国債の無制限の発行が侵略戦争拡大につながった反省にたつて、原則禁止とされた赤字国債発行という「禁じ手」に踏み出すものであること。

第3に、「税制改正大綱」では、法人税、たばこ税の増税に加え、東日本大震災の被災地復興のための復興特別所得税を詐欺的に流

用したうえ、期間も延長し増税を押しつけるものであること。しかもこれら重大な問題を、中央・地方公聴会も開かず、被災者の方々の声も聞こうとせず強行しようとしていることを厳しく批判しました。

また、維新などが提出した「意見書」には、「安易な増税はやめる」とあるが、大増税の前提は大軍拡であり、その一里塚である「軍拡財源法案」こそストップさせることが必要であると主張しました。



**マイナンバー保険証の義務化はやめ、保険証廃止の撤回を**  
**玉本なるみ議員が意見書に賛成討論**

玉本議員は、マイナンバーカードを巡り、コンビニでの住民票交付やマイナンバー保険証の情報登録の誤りに続き、公金受取口座との紐付けでも誤登録が判明するなど、個人情報流出につながるトラブルの続出や協会けんぽを中心とする多数の誤登録など示し、「トラブルの事実関係説明を最優先すべきであり、保険証の一体化はやるべきではない」と主張。また、高齢者や障害者など、申請が困難な方も多くおられることや、カード発行

のタイムラグ、ジェンダー平等の取り組みへの逆行などの問題も示し、全国の開業医の6割が参加している全国保険医団体連合会から5月23日に廃案を強く求める声明も発表されていることを紹介。「制度の欠陥を埋めるために対策が次々と出されても、矛盾は解消されない」ことを指摘し、「国民皆保険制度の根幹を揺るがすものとなり、今の保険証を変える必要はまったくない」と述べました。



5月市会での意見書の採択結果 ○=賛成、×=反対

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	立憲	民主	無所属	提出会派等
小中学校給食無償化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
進行性の障害の状態を踏まえた障害支援区分認定及び支給決定に係る適切な運用を推進するための措置を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
特別支援学校・学級等の教員増員を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、立憲、民主
特定商取引法における消費者保護の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、立憲、民主
生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、立憲、民主
薬剤耐性菌感染症のまん延防止への取組体制の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、民主
防衛費増額のための安易な増税を行わないことを求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	維京国、立憲、民主
「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案」を今国会で採決しないよう求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	共産
出入国管理及び難民認定法改正案は廃案にし、国際人権基準に沿った人権尊重の制度に徹底的に見直すことを求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	○	×	○	共産、立憲
マイナンバー保険証の義務化と保険証の廃止の撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	○	×	○	共産、無所属
インボイス制度の実施延期を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	共産

注) 自民=自由民主党京都市議員団 立憲=立憲民主党京都市議員団 維京国=維新・京都・国民市議員団 民主=民主・市民フォーラム京都市議員団 共産=日本共産党京都市議員団 無所属=井崎敦子議員 公明=公明党京都市議員団

新しい委員会が決まりました(◎委員長○副委員長)

常任委員会

- 総務消防委員会 (行財政・総合企画・消防等)
  - 山田こうじ 赤阪 仁 加藤 あい
- 環境福祉委員会 (環境政策・保健福祉)
  - ◎西野さち子 玉本なるみ とがし 豊
- 文教はぐくみ委員会 (文化市民・子若・教育)
  - 山本 陽子 えもとかよこ やまね智史
- まちづくり委員会 (都市計画・建設)
  - くらた共子 平井 良人
- 産業交通水道委員会 (産業観光・交通・上下水道)
  - 河合ようこ 北山ただお 森田ゆみ子

特別委員会

- 予・決算特別委員会
  - 河合ようこ(第3分科会主査)
- 市会運営委員会
  - 加藤 あい(理事) とがし 豊 やまね智史
- 人権擁護委員
  - とがし 豊 山本 陽子
- 後期高齢者医療広域連合協議会議員
  - 玉本なるみ
- 都市計画審議会委員
  - くらた共子 平井 良人 山田こうじ



インボイス制度の実施延期を

山本陽子議員が意見書に賛成討論

山本議員は、インボイス導入予定の10月1日まで4カ月となり、負担を強いられるフリーランスなどから「廃業を考えざるをえない」との悲鳴と、導入の延期や中止を求める声が大きくなっていると指摘しました。政府は約2480億円の税収増を見込み、「税率を変えない増税」であり、物価高騰で窮地に追い込まれているもとのインボイス導入は、1ヶ月分の収入相当の増税となり、事業者を廃業・倒産に追いやるものと厳しく指摘しました。一昨年、「ストップインボイス」で声

を上げた声優・俳優・アニメ・マンガ・劇団員等のエンタメ4団体では、半数以上が年収300万円以下、2割の人が廃業を検討している実態を明らかにしました。また、伝統産業従事者の多くも消費税免税業者であり、インボイスの実施で廃業が増えれば、京都の伝統産業の底が抜けることは、火をみるより明らかだと指摘しました。文化芸術の担い手や、中小・小規模事業者を廃業に追いやるインボイス制度を、少なくとも実施延期することを呼びかけました。



入管法改悪案、人権侵害は許されない

赤阪仁議員が意見書に賛成討論

赤阪議員は、参議院で「入管法改正案」が審議される中、立憲民主党市議団と共同提案した「出入国管理及び難民認定法改正案は廃案にし、国際人権基準に沿った人権尊重の制度に徹底的に見直すことを求める意見書」について、賛成討論を行いました。

に送還できる規定を設けることは、生命や自由が脅かされるおそれのある国への追放・送還を禁じた難民条約・第33条第1項のノン・ルフールマン原則に反すること、管理・監視と難民保護を分離するためにも、法律の本則に、難民認定の専門性のある第三者機関設置を明記すべきと主張しました。

同法案は、2021年に廃案になった案とほぼ同じであり、非人道的な入管・難民行政を改めず、送還を促進し、外国人の人権侵害を一層深刻化させるものとして、断固廃案にすべきと訴えました。また、難民認定申請中

最後に、同法改悪案は国連人権理事会特別報告者等から国際人権法に反すると指摘されており、国際人権基準に沿った制度に見直すことこそ必要と強調しました。

総務消防委員会

(2023年5月19日)

●行財政局

- ・京都市税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・職員の懲戒処分について  
職員のパワハラによる処分について、被害を受けた職員の精神的ダメージに対するケアとともに、表面に出不い隠れたパワハラも危惧され、外部相談窓口や風通しのよい職場づくりを求めた。
- ・土地開発公社の解散に向けた取組の進捗状況について
- ・一般質問 新型コロナのワクチンコールセンターの業務委託をめぐる過大請求が明らかになった事について。業務の履行内容を確認できる書類を求める契約になっていないなど、杜撰な契約内容であることを批判、全容解明と総点検、再発防止を求めた。
- 消防局
- ・火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

環境福祉委員会

(2023年5月22日)

●環境政策局

- ・職員の懲戒処分について。パワハラの実態や対応、管理責任について質した。
- ・伏見工業高校跡地等における脱炭素仕様の住宅街区の創出に係る公募の実施について。開発事業者主導ではなく、住民主役のまちづくりを求めた。
- ・一般質問 一般ゴミのクラス被害対策について
- 保健福祉局
- ・陳情審査 敬老乗車証制度の交付基準の見直し
- ・一般質問 コロナ感染症対策、マイナ保健証の問題について

文教はぐくみ委員会

(2023年5月19日)

- 教育委員会
- ・①「洛西陵明小中学校」の設置。西京区福西小、竹の里小、西陵中の統廃合、②「栄桜小中学校」の設置。伏見区小栗栖小、石田小、小栗栖宮山小、小栗栖中の統廃合。遠距離通学

の防犯・安全確保等を要望した。

- ・柏野小と翔鸞小の統合については教育リストラと表明。施設の改修、学童保育の柔軟な利用、柏野小の自治活動、跡地活用の地元意見の反映を要望した。
- ・西総合支援学校増築について、人数の規模が当初の2倍以上となり、詰め込みすぎている問題を指摘。支援学校の新設、インクルーシブ教育の推進を要望した。
- ・教職員の処分について。「性的な目的の盗撮行為」の重大性を指摘。子どもへの影響調査、働き方の改善等を要望した。
- ・市立幼稚園の「ガイドライン」は、一園10名以下で廃園とするもの。未設置行政区への新設等を要望した。
- ・全員制中学校給食が「不可欠」であるとの京都市の認識の発展、検討委員会、市民公募委員など要望した。
- 文化市民局
- ・印鑑登録証明書をスマホのみでコンビニ発行できる条例制定については、各地で誤交付などが起こっているため、一旦立ち止まるべきであり、マイナンバーカード推進中止を要求した。

●子ども若者はぐくみ局

- ・京都市体育館ネーミングライツ契約について、なぜ約2年間応募がなかったのか、スポーツの権利など追及した。
- 子ども若者はぐくみ局
- ・保育所等及び学童保育事業における利用児童等の状況について、潜在的待機児童問題、小規模保育事業者への支援、保育士の配置基準、補助金カット問題、学童保育の新設、面積の算出方法の改善などを追及した。

まちづくり委員会

(2023年5月19日)

●都市計画局

- ・京都市都市計画の提案に係る規模を定める条例について、都市計画提案制度の提案が土地所有者だけでなく過去10年間に開発の実績がある大企業も可能であることを指摘。
- ・提案可能な地区計画の区域が小さくなることで隣接する町など、周辺地域との調和が図れない場合や、住民の理解が得られない場合があることもあり、慎重に提案すべきと求めた。
- ・京都市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について 市営住宅に指定管理者制度導入による管理維持

産業交通水道委員会

(2023年5月22日)

●産業観光局

- ・農業の地消地産について、遠隔地から運ぶことによる輸送費高騰も含め、地元農業の振興について質した。
- ・洛西ニュータウンでの商業振興について、人口減少・高齢化によりスーパードが撤退し、日常生活に影響が出ていることを質した。

●交通局

- ・交通不便地域対策について、高齢者はもちろん、若者・大学生にとっても不便な地域があり、乗り換え無料や路線の充実等々、不便地域の対策について質疑した。
- ・地域公共交通計画について
- ・市バス均一区間の拡大及びバス一日券について質疑し、市民も利用している一日券を9月末で廃止することには反対と表明した。
- ・市バス特西4増便などについて

●上下水道局

- ・治水対策(雨水幹線)について
- ・高価値対策における上下水道料金減免の実施を求めたが、支払い猶予で対応しており、減免は考えていないとの答弁だった。

## 声明

# 5月市会を終えて

2023年6月1日

日本共産党京都市会議員団  
団長 西野さち子

一、統一地方選挙後初となった5月市会は、5月17日から13日間の審議期間で開催し、5月29日終了しました。市長から2023年度一般会計補正予算など47件が提出されました。党議員団は、事業者による更なる開発に道を開く都市計画提案条例、市営住宅に指定管理者制度を導入する条例の一部改正、教育リストラの一端である学校統廃合条例、問題山積のマイナンバー推進の条例改正、市立芸大工事契約変更議案、議会選出監査委員の選任の12件について反対し、その他の議案35件に賛成しました。党議員団以外の自民、維新・京都・国民、公明、立憲、民主の全ての会派は、市長提案の全ての議案に賛成しました。

### 一、補正予算(2023)

物価高騰対策として、昨年11月市会で創設された「京都市中小企業等物価高騰対策支援金」の法人3万円・個人2万円の追加支援、住民税非課税世帯に3万円給付する「くらし応援給付金」、低所得の子育て世帯の子ども一人あたり5万円を給付する「子育て世帯生活支援特別給付金」等、党議員団が求めてきた補正予算が計上され、賛成しました。また、京都市初の人材派遣型「ふるさと納税」を活用した、文化芸術団体「HAPS」支援について、国による企業の利益誘導に与せず、本市が関連予算を増額するべきと指摘しました。

一、都市計画の提案に係る規模を定める条例は、都市計画提案制度に係る規模の要件を緩和するものであり、重大です。現制度下でも提案制度を使い、事業者である一人地権者がすでに高さ20mを31mへ緩和しています。今回の提案は狭い土地が多い本市の特性をふまえて区域の規模を5000㎡から1000㎡に緩和するもの

### 一、議会役職等(2023)

選挙後の新たな議会において、日本共産党は引き続き市会第2党となりました。維新・京都・国民が新たに合同会派を組み、会派としては2番目の勢力となるもとで、議長、副議長、議会選出監査委員の議会三役、常任委員会など委員会の正副委員長の選出がおこなわれました。党議員団は市会第2党として、副議長・議会選出監査委員・関西広域連合議会議員候補を立てましたが、自民・公明が議会三役を独占。定数2の関西広域連合議会議員は自民党と維新・京都・国民が選出されました。

委員会の正副委員長選出においては、5常任委員会と委員長1名(環境福祉委員長)・副委員長2名を、予決算特別委員会において副委員長1名を、市会運営委員会副委員長を確保しました。今後、委員会の民主的運営と市民の声がしっかりと届く議会運営に尽力します。

### 一、議員提出議案(2023)

市会議員の請負の状況の公表に関する条例を制定しました。議員個人に対し請負を禁じる自治法が「改正」され、可能となったもと、党議員団としても、公表制度を設けることで一定の透明性を確保することを目的とすることから条例を制定しました。また、委員会条例を改正し、委員会を再編し、環境政策局・保健福祉局を所管する環境福祉委員会、文化市民局・子ども若者はぐくみ局・教育委員会を所管する文教はぐくみ委員会を設置しました。

意見書・決議については、「小中学校給食無償化を求める」意見書、「進行的障害の状態をふまえた障害支援区分認定及び支給決定に係る適切な運営を推進するための措置を求める」意見書等6件を全会一致で採択しました。

党議員団と立憲の共同で「出入国管理及び難民認定法改正案は廃案にし、国際人権基準に沿った人権尊重の制度に徹底的に見直すことを求める」意見書を、党議

ですが、対象拡大は、事業者による際限のない開発でまち壊しを広げることになります。党議員団は開発者による乱開発をストップすることが自治体の責任であると要件緩和すべきでないことを求めました。

### 一、代表質問等

党議員団は統一地方選挙で寄せられた市民要求を掲げ実現を迫りました。敬老乗車証の負担増中止・削減された民間保育園補助金復活など「行財政改革計画」の撤回、学校調理での全員制中学校給食実施と無償化や、子どもの医療費助成の更なる拡充など子育て支援策の抜本的強化、新型コロナウイルス感染症対策の真摯な検証と第9波への対応、市バス運賃値上げ中止の決断、更なる景観破壊となる都市計画の見直しと企業誘致の撤回、市営住宅の住戸改善と指定管理者制度導入中止、中小事業者支援と伝統産業支援等、代表質問等で取り上げました。

京都市は山科ラクト健康・文化館の売却・民営化を表明。公共の民間化を進める京都市の姿勢が示されました。代表質問で売却を止め、公共の責任で再開することを求めました。

また、維新・京都・国民議員団はジェンダー平等の拠点施設ウイングス京都を含む「公共施設の統廃合」を主張。公共の役割を投げ捨てる姿勢が鮮明となりました。とりわけ、「行財政改革計画の完遂」を要求し、自民党とともに、市長による「行財政改革計画」路線を推進する勢力であることが示されました。

党議員団はこれらの勢力と正面から対峙し、「行財政改革計画」の撤回を迫り、税金の無駄遣いをただし、くらし・子育てを応援する市政実現に力を尽くします。

員団と無所属議員の共同で「マイナンバー保険証の義務化と保険証の廃止の撤回を求める」意見書を提案しました。何れも、立憲・無所属議員が賛成しましたが、他会派の反対で否決されました。

また、党議員団として「インボイス制度の実施延期を求める」意見書、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案」を今国会で採決しないよう求める「意見書を提案し、無所属議員が賛成しましたが他会派の反対で否決されました。

維新・京都・国民、立憲、民主が提案、自民・公明・無所属が賛成した「防衛費増額のための安易な増税を行わないことを求める」意見書については、反対し、「増税をとめる唯一の道は大軍拡をとめることであり、軍拡財源確保法を採決すべきでない」と意見をあげるべき」と討論しました。

### 一、請願・陳情(2023)

「敬老乗車証制度の交付基準の見直しを求める」陳情492件、「小学校のような全員制の中学校給食の実施と給食費の無償化を求める」陳情、「インボイス制度の実施延期の要請」「松ヶ崎かんぼ跡地について」用途地域の変更及び建設計画の指導を求める」請願が提出されました。党議員団は徹底審議で切実な市民要求実現のために全力をあげます。

### 一、最後に

岸田政権による「軍拡財源確保法」や「入管法」等国民不在政治が矛盾を広げています。党議員団は、来るべき総選挙で審判を下し、4月の市会議員選挙で掲げた公約を実現するために全力を尽くします。また、来年2月には、京都市長選挙がたたかわれます。党議員団は憲法と地方自治破壊の国言いなりの市政から、住民福祉の増進をはかる市政への転換めざし住民のみなさんと力を合わせてがんばります。

## 14人の市会議員から一言

### 初めての議会

えもと かよこ 右京区



初めての議会、常任委員会は「文教はぐくみ委員会」所属になりました。京都市立義務教育学校条例の一部改正について、学校統廃合は児童・生徒の通学路の負担や道中の安全という点からも反対の立場で、安全・防犯対策について質問しました。一般質問では、中学校給食検討委員会の設置、市民委員公募等について質問しました。教育委員会は「設置し、市民からも公募する」と回答。3日後、市民委員公募が広報されました。全員制の中学校給食は学校調理で無償化を！

### 小中学校給食の無償化を国に求める意見書を全会派一致で可決

赤阪 仁 伏見区



憲法26条の「国民の教育を受ける権利」の保障、義務教育の無償化の内容である学校給食費の無償化を当選以来私は求めてきた。憲法25条の「人間らしく生きる権利」、生存権を保障するためには、人間としての教育が必要となっている。今まで、発言すると夢物語と言われたものだが、今議会では、市長も含めて、国に対して給食費の無償化を求める意見書が可決されたのだ。夢が現実に近づいた。

### 市営住宅の民間委託に共産党以外の議員全員が賛成

団長 西野 さち子 伏見区



今議会に提案された議案の中に、市営住宅の指定管理者制度導入が提案されました。民間の株式会社でも運営管理ができることになり、京都市の公の責任放棄につながります。住まいは人権の立場で、セーフティネットの役割を果たすべき市営住宅を民間に任せるべきではありません。また、地区計画の提案制度の範囲の5000㎡を1000㎡に緩和する提案もされました。市長が認めれば高さや容積率の緩和が出来るようになれば、まとまりのない街になります。共産党はどちらも反対です。

# 14人の市会議員から一言

議員団の新しい体制が決まりました。

団長 西野さち子  
副団長 北山ただお  
幹事長 加藤 あい

### 憲法と地方自治破壊の政治を変えよう

くらた 共子 上京区



まち破壊が止まりません。京都の良さを食いつぶすように大企業を呼び込み開発させる。市長は「伝統産業は京都、世界の宝」と言うばかりで、ものづくりの現場を担う小規模事業者の苦境も顧みない。免税事業者に新たな課税を課す「インボイス」は廃業の連鎖を加速させ京都らしい生業と暮らしを疲弊させます。非核平和の誓いはどうなった、国に意見できない市長は知らない。新しい政治をご一緒に。

### 安心して暮らせる京都のまちへ

河合 ようこ 西京区



産業交通水道委員会の所属になりました。コロナに続く物価高騰の影響を大きく受けている事業者へ行政ができることを拡充していくこと、市民の足である公共交通の利便性の向上、いのちの水を安心して利用できるように…と求めて行きます。働いておられる方の声、そこで暮らしておられる方の声を直接お聞きして議会・行政にしっかり届ける！

誰もが安心して暮らしていける京都市にするために、議員6期目、新たな気持ちで頑張ります。

### 公共の再建を一今期もよろしく願いいたします

幹事長 加藤 あい 左京区



統一地方選挙後初の市会となりました。議論を聞いていて思うのは、取り分けて公共性の後退に注意を払わなければならないということです。今年度初の総務消防委員会ではワクチン接種コールセンター業務の過大請求問題について取り上げました。事業者が一部返還しましたが全容は明らかになっていません。公共で行われるべき仕事は形がいか化させられてないかもしっかり問うていきたいと思えます。

### 代表質問しました。

副団長 北山ただお 山科区



26日開催の市会本会議で、選挙で訴えた市政課題について質しました。小金塚バス補助については拒否。バス運賃値上げ撤回も拒否。バス一日券廃止撤回も拒否。ラクト健康文化館の売却民営化中止求めても拒否。敬老乗車証の今年10月の3倍化中止も拒否。根底にある「行財政改革計画」を撤回させるとともに来年2月の市長選挙で勝利しなくてはならないと決意を新たにしています。

## 14人の市会議員から一言

### 個人情報漏えい続出 マイナカード推進やめよ

やまね 智史 伏見区



「マイナカードを取得すればコンビニ交付サービスが利用できる」として、京都市はマイナカード取得を強かに推進しながら、役所の窓口機能を後退させてきました。ところが全国で相次ぐ個人情報漏えい。改めて市議会で質疑すると、市担当者は「京都市は富士通Japanとは別事業者なので『他都市のような事象は起こらない』と聞いている」「専門家でないので資料作成は難しい」と答弁。全く説明になっていません。マイナカード推進はきっぱり中止すべきです。

### 企業誘致より 既存の事業者支援を

山田 こうじ 右京区



コロナ禍や物価高騰のもと、伝統産業は風前の灯です。低賃金のため、年金受給の高齢者が従事され、後継者が育っていません。京都市伝統産業技術後継者育成制度は2年間でわずか40万円。金沢市は月5万円から12万円の支援を3年間実施し、年間2000万円を超える支援を実施しています。京都市の実績は年間20人で400万円未満の支援です。5月市会代表質問で、「2年で40万円では後継者は育てられない」との現場の声を示し、支援の拡大を求めました。

### 高齢者の社会参加と市民の 足を守る敬老乗車証制度

とがし 豊 左京区



今議会の陳情の第1号は「敬老乗車証を元に戻してほしい」というものでした。環境福祉委員会で質疑に立ったのは日本共産党の私のみ。自民・公明も、統一会派「維新・京都・国民民主」もだんまり。敬老乗車証の制度改悪が完了の10年後には、制度改悪の影響で市バス・地下鉄の利用は1日1万4千人減少し、12億円の減収となるとという交通局答弁を突きつけ、高齢者の社会参加と市民の足を守る観点から制度をもとに戻せと迫りました。

### マイナンバー保険証はだめです！ ジェンダー平等の後退は許せません！

玉本 なるみ 北区



性の多様性の運動が広がる中で、2017年11月～国民健康保険証の氏名の記載について、トランスジェンダーの方等が希望されれば、通称名が使用できるようになり、大変喜ばれています。しかし、それがマイナンバー保険証になると、住民票記載の氏名になりますので、元に戻ってしまうことがわかりました。とんでもない後退です！問題だらけのマイナンバー保険証は絶対にやめさせましょう。

### New 新着情報 (見解・声明など)

- 【声 明】 2月市会を終えて (2023/3/22)
- 【見 解】 リーフレット「新型コロナウイルス感染症対策の実績と提案」(2023/3/8)
- 【声 明】 「バス一日券」の廃止方針の撤回を求める (2023/3/8)
- 【声 明】 23年度京都市予算案の組み替え提案 (2023/2/28)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

### より一層市民の声代弁し、 がんばります！

山本 陽子 山科区



3期目初年度、文教はぐくみ委員会に所属、副委員長になりました。年度初め、京都市は保育園の待機児童ゼロを自慢しましたが、潜在的待機児童は444人。ニーズに対応する保育の提供を求めました。また、西総合支援学校の新教室棟の建設は、平成16年に比し生徒児童数を倍加する詰め込み、貴重な芝生のグラウンドを5分の1も削る内容は問題です。障がいがあっても、住む地域で育つ教育環境を目指してほしい。引き続き親や子の願いを代弁し頑張ります。

### 新たな気持ちでスタート！ 3期目もよろしくお祈りします

森田 ゆみ子 南区



統一地方選挙後の開会市会で産業交通水道委員会の所属になりました。産業観光局には、学校給食の地産地消の重要性、交通局には市内の交通不便地域の解消による増客・増収で、バス値上げ計画撤回、水道局には、国や府、市など行政が行った治水対策を周知し、頻発する自然災害にたいして正しく恐れることを住民に呼びかける施策を求めました。新しい体制の下、議会が始まり2期8年の実績をもとに共産党市会議員団14名力を合わせ住民の安心安全な暮らしを守るために頑張ります。

### 大企業優遇の制度と文化・ 芸術を結びつけるな!!

平井 良人 中京区



補正予算委員会では、京都市が予算で補助を出している団体「HAPS」に対して、京都市で初めて、人材派遣型の企業版ふるさと納税を使い、第一生命から人材を派遣するという事案を審議。文化市民局は、「文化・芸術に興味がある」人材と言っているが、専門家でもなく、いわば企業の利益になるものや事業拡大のために送り込まれる人材です。ふるさと納税など国のゆがんだ制度は撤回すべきです。

日本共産党  
京都市会議員団

北 区



玉本なるみ  
☎(723)3689

上 京 区



くらた共子  
☎080(1486)7304

左 京 区



とがし 豊  
☎(771)7847



加藤 あい  
☎090(5098)9127

西 京 区



河合ようこ  
☎(392)3546

南 区



森田ゆみ子  
☎080(5702)0166

中 京 区



平井 良人  
☎090(6557)4740

山 科 区



北山ただお  
☎(501)6197



山本 陽子  
☎(595)8342

右 京 区



えもとかよこ  
☎090(3999)0969



山田こうじ  
☎090(3970)4701

伏 見 区



赤阪 仁  
☎090(3485)0929



やまね智史  
☎(622)2009



西野さち子  
☎(571)5731

事務局から

半世紀にわたって市民に愛されてきた制度、敬老乗車証は、今年（二〇二三年）10月の更新で市民負担が3倍になるということに対して「二〇二一年度の元の制度に戻すべき」と四九〇を超える陳情が寄せられています。物価が上がっている世の中とはいえ負担を3倍にするなど許せません▼また、市営住宅への指定管理者制度の導入、山科ラクトスポーツプラザの民間売却、都市計画の見直しと連動した企業誘致の推進など、自治体の公的責務を放棄する施策が次々と打ち出されています▼統一地方選では、残念ながら4議席後退し、14議席となりましたが、市民のみなさんの声に根ざした議会報告の充実・議会活動に市議会議員とともに力を尽くす決意をしています。（木子智夫）

発行

日本共産党京都市会議員団

2023.6.26

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <https://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)



京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

<https://cpgkyoto.jp/>



市政に対するご意見をお寄せください。

E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。